

1 公表状況

令和元年分の収支報告書の公表団体は1,868団体で、対象団体の84.0%です。

(1) 令和元年分対象団体数及び公表団体数

区 分	政 党	その他の政治団体	計
対象団体	210	2,015	2,225
公表団体	197	1,671	1,868 (84.0%)

(参考) 平成30年分対象団体数及び公表団体数

区 分	政 党	その他の政治団体	計
対象団体	212	1,968	2,180
公表団体	197	1,609	1,806 (82.8%)

※ 令和元年分、平成30年分ともに定期公表分

(2) (1)のうち国会議員関係政治団体数

区 分	政 党	その他の政治団体	計
対象団体	35	64	99
公表団体	34	59	93 (93.9%)

2 収入の状況

令和元年分の本年收入額（前年からの繰越額を含まない）の総計は51億5,700万円（百万円未満四捨五入。表示単位未満は四捨五入しているため、計と一致しない場合がある。以下同じ）で、平成30年分比べて8億3,800万円増加しており、過去10年で3番目に多い額でした。

(1) 本年收入額

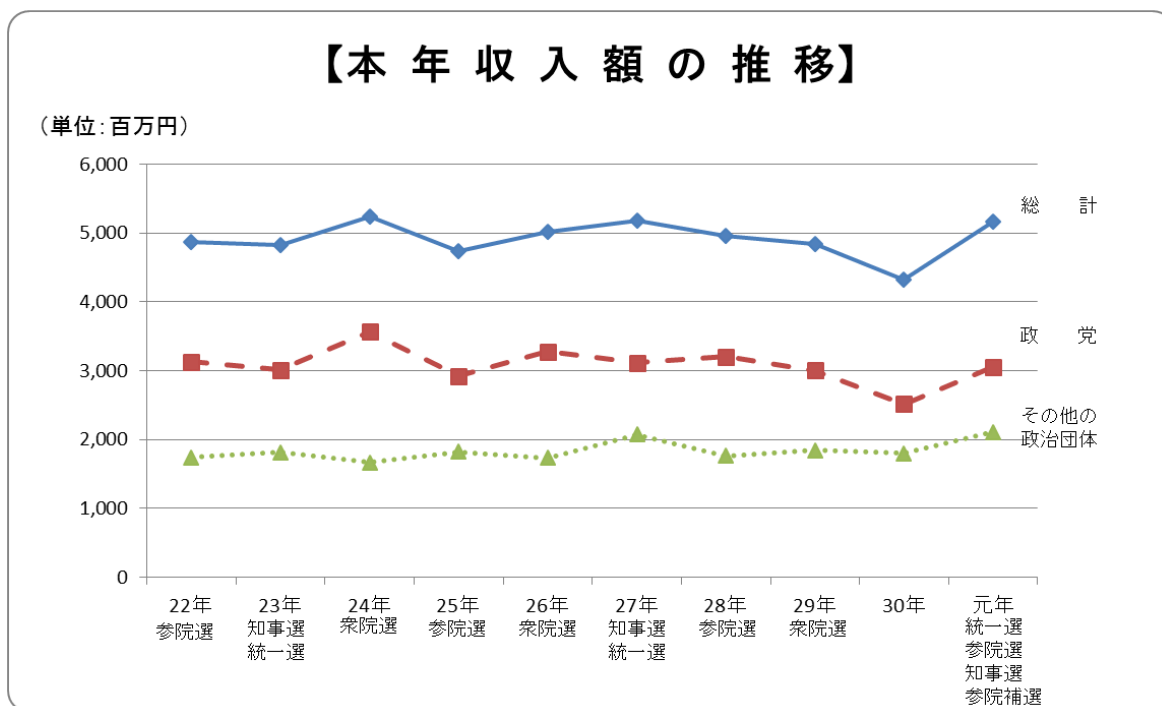
- ① 総計 51億5,700万円（8億3,800万円（19.4%）増）
- ② 政党 30億5,100万円（5億3,400万円（21.2%）増）
- ③ その他の政治団体 21億600万円（3億500万円（16.9%）増）

(2) 収入の主な項目別内訳

- ① 寄附 22億8,400万円（6億3,500万円（38.5%）増）

〈寄附の主な内訳〉	
個人からの寄附	14億600万円（3億5,700万円（34.0%）増）
政治団体からの寄附	7億3,900万円（2億5,300万円（51.9%）増）
法人その他の団体からの寄附	1億3,900万円（2,500万円（22.5%）増）

- ② 交付金収入 15億8,500万円（3億400万円（23.7%）増）
- ③ 党費又は会費 6億5,700万円（300万円（0.4%）減）



(単位: 百万円)

	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年
総計	4,869	4,823	5,231	4,741	5,013	5,182	4,964	4,841	4,319	5,157
政党	3,130	3,012	3,563	2,921	3,279	3,113	3,201	3,002	2,518	3,051
その他の政治団体	1,740	1,811	1,669	1,820	1,734	2,069	1,763	1,840	1,801	2,106

3 支出の状況

令和元年分の支出総額の総計は52億2,300万円で、平成30年分に比べて10億7,600万円増加しており、過去10年で2番目に多い額でした。

(1) 支出総額

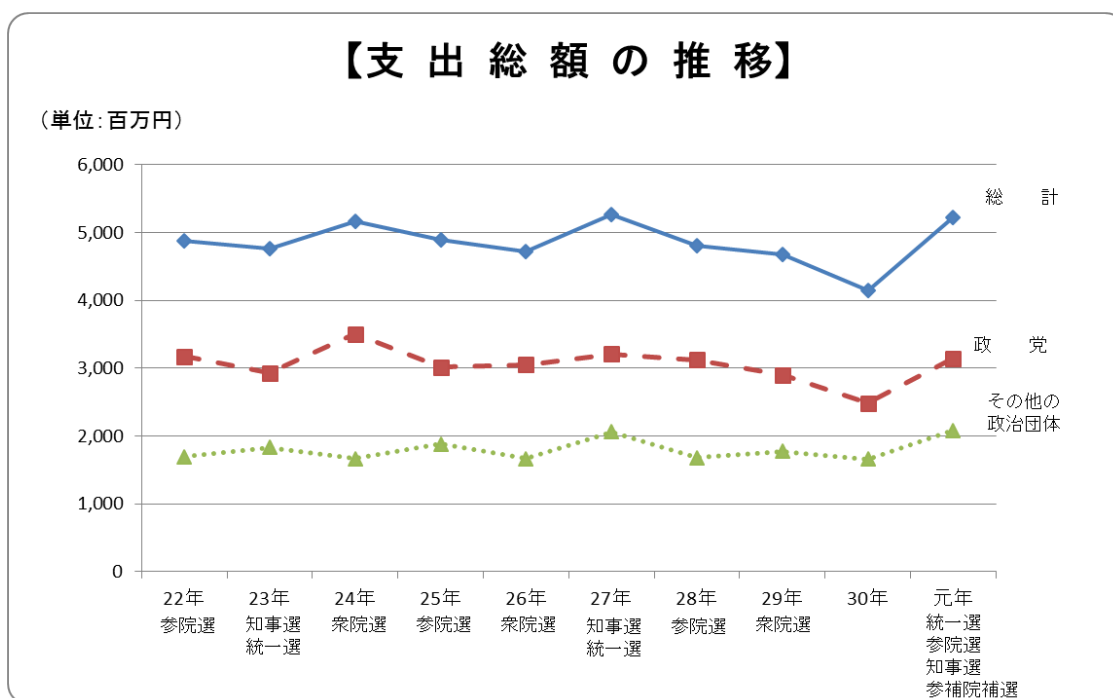
- ① 総計 52億2,300万円 (10億7,600万円 (25.9%) 増)
- ② 政党 31億4,300万円 (6億5,600万円 (26.4%) 増)
- ③ その他の政治団体 20億8,000万円 (4億2,000万円 (25.3%) 増)

(2) 支出の項目別内訳

- ① 経常経費 16億8,800万円 (1億1,900万円 (7.6%) 増)
- ② 政治活動費 35億3,500万円 (9億5,700万円 (37.1%) 増)

〈政治活動費の主な内訳〉

寄附・交付金	14億5,100万円 (2億8,500万円 (24.5%) 増)
組織活動費	8億6,800万円 (2億4,000万円 (30.6%) 増)
機関紙誌の発行その他の事業費	8億5,500万円 (2億3,900万円 (38.8%) 増)



(単位: 百万円)

	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年
総計	4,873	4,758	5,166	4,895	4,716	5,266	4,806	4,678	4,147	5,223
政党	3,176	2,928	3,504	3,015	3,048	3,207	3,123	2,902	2,487	3,143
その他の政治団体	1,697	1,830	1,663	1,880	1,669	2,059	1,683	1,776	1,660	2,080

4 政党別の収支の状況

令和元年分の政党の本年收入額は30億5,100万円で、平成30年分に比べて5億3,400万円増加し、支出総額は31億4,300万円で、平成30年分に比べて6億5,600万円増加しました。

政党名	本年收入額	支出総額
①日本共産党	13億2,300万円(7.0%増)	13億3,300万円(7.6%増)
②自由民主党	9億8,600万円(13.9%増)	10億6,500万円(32.7%増)
③公明党	4億9,500万円(143.6%増)	4億7,600万円(82.4%増)
④国民民主党	1億5,300万円(39.4%増)	1億7,000万円(71.3%増)
⑤立憲民主党	4,700万円(34.4%減)	4,700万円(15.0%減)
⑥日本維新の会	2,700万円(105.5%増)	2,900万円(181.0%増)
⑦社会民主党	1,700万円(2.9%減)	2,100万円(6.3%増)
⑧NHKから国民を守る党	300万円(皆増)	100万円(皆増)
合計	30億5,100万円(21.2%増)	31億4,300万円(26.4%増)

※ 順番は本年收入額の多い順

5 政治資金パーティーの状況

令和元年分の政治資金パーティーについて報告のあった政治団体は30団体であり、その対価に係る収入の総額は2億9,700万円で、平成30年分に比べて1億6,800万円減少しました。

(参考)

1 「政治団体」とは、次に掲げる団体をいう。

- (1) 政治上の主義若しくは施策を推進し、支持し、又はこれに反対することを本来の目的とする団体
- (2) 特定の公職の候補者を推薦し、支持し、又はこれに反対することを本来の目的とする団体
- (3) (1) 及び (2) に掲げるもののほか、次に掲げる活動をその主たる活動として、組織的かつ継続的に行う団体
 - ① 政治上の主義若しくは施策を推進し、支持し、又はこれに反対すること
 - ② 特定の公職の候補者を推薦し、支持し、又はこれに反対すること

(政治資金規正法第3条)

2 「政党」とは、政治団体のうち、次のいずれかに該当するものをいう。

- (1) 所属する衆議院議員又は参議院議員を5人以上有するもの
- (2) 次のいずれかの選挙において全国を通じた得票率が2%以上であるもの
 - ・ 前回の衆議院議員総選挙における小選挙区選挙
 - ・ 前回の衆議院議員総選挙における比例代表選挙
 - ・ 前回又は前々回の参議院議員通常選挙における選挙区選挙
 - ・ 前回又は前々回の参議院議員通常選挙における比例代表選挙

(政治資金規正法第3条)

3 「国会議員関係政治団体」とは、次に掲げる政治団体をいう。

- (1) 国会議員に係る公職の候補者が、代表者である政治団体
- (2) 租税特別措置法第41条の18第1項第4号に該当する政治団体（いわゆる寄附金控除制度の適用を受ける政治団体）のうち、特定の国会議員に係る公職の候補者を推薦し、又は支持することを本来の目的とする政治団体

なお、政党の支部で、国会議員に係る選挙区の区域又は選挙の行われる区域を単位として設けられるもののうち、国会議員に係る公職の候補者が代表者であるものは、(1)の政治団体とみなされる（(1)及び(1)とみなされる政治団体を「1号団体」、(2)を「2号団体」という）。

(政治資金規正法第19条の7)

4 政治団体の会計責任者は、毎年12月31日現在で、その年の収支報告書を作成し、翌年の1月1日から3か月以内（国会議員関係政治団体は、5か月以内）に、その活動区域の区分により、都道府県選挙管理委員会又は総務大臣に提出しなければならない。
(政治資金規正法第12条、19条の10)

5 政治資金パーティーとは、対価を徴収して行われる催物で、当該催物の対価に係る収入の金額から当該催物に要する経費の金額を差し引いた残額を当該催物を開催した者又はその者以外の者の政治活動（選挙運動を含む。これらの者が政治団体である場合には、その活動）に関し支出することとされているものをいう。

(政治資金規正法第8条の2)

6 都道府県選挙管理委員会又は総務大臣は、第12条の収支報告書を受領したときは、当該収支報告書が提出された年の11月30日までに、その要旨を公表しなければならない。なお、インターネットの利用その他の適切な方法により収支報告書を公表するときは、要旨を公表することを要しない。（政治資金規正法第20条）